



日本の中小事業者の現状

- 日本では企業数の99.7%が中小企業や小規模事業者（[2021年中小企業白書](#)）
- 中小企業のエネルギー起源CO2排出量の割合は全体の12.6%。業務部門では全体の43%を占める（[2010年中小企業白書](#)）
- 2017年に日本商工会議所が実施した「[中小企業における地球温暖化対策（省エネ対策等）の取組みに関する調査](#)」によると、LEDや高効率空調の導入など「少額の投資でも効果の見えやすい取組み」の実施率は高く、今後の意欲も高い。一方で、規模の小さい企業や小都市に所在するほど「取組方法」や「メリット」の理解不足が課題であり、「費用」や「専門人材」の不足に対する改善が必要。
- WWFによる複数の自治体へのヒアリングでも、域内の中小企業の排出削減をどう進めるかが課題との声



地球温暖化対策計画書・報告書制度

地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）第3章第4節で言及

都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市及び区域における温室効果ガス排出量の特に多い市においては、温室効果ガス排出量報告制度や地球温暖化対策計画書制度等の整備・運用により、事業者の温室効果ガス排出削減の促進に取り組む。

<地球温暖化対策計画書制度を導入している地方公共団体>

都道府県		市・区
北海道	三重県	札幌市
岩手県	滋賀県	さいたま市
秋田県	京都府	横浜市
茨城県	大阪府	川崎市
栃木県	兵庫県	相模原市
群馬県	和歌山県	名古屋市
埼玉県	鳥取県	京都市
東京都	岡山県	広島市
神奈川県	広島県	川崎市
石川県	徳島県	柏市
山梨県	香川県	戸田市
長野県	長崎県	白山市
岐阜県	熊本県	千代田区
静岡県	宮崎県	
愛知県	鹿児島県	

2019年2月末時点で30都道府県、13市・区が導入

今回は中小事業者の排出削減に着目！

- 東京都：中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度
- 相模原市：国や県の制度対象とならない中小事業者を対象とした温暖化対策計画書制度

規模や実情に応じた制度設計の違いや、補助・減税制度などと組み合わせた工夫点にも注目



バリューチェーンに広がるネットゼロの動き



2050年までのスコップ1, 2, 3のネット・ゼロ



投資先企業のスコップ1, 2, 3もゼロに



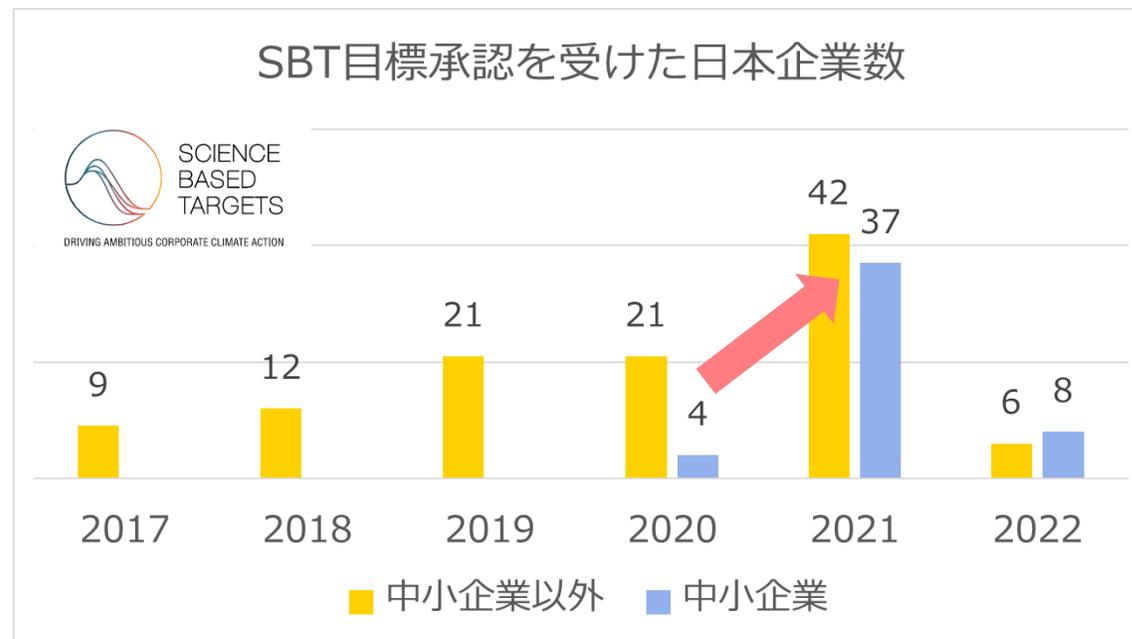
バリューチェーンにいる中小企業にも
ゼロが求められる

サプライチェーンの中小企業の排出削減に着目！

- 京都府：サプライチェーンを含む削減支援の実証事業

サプライチェーンを含むCO2排出削減を通じ、
ESG経営の推進も検討

ネット・ゼロに関する7つの金融イニシアティブの連合体。ネット・ゼロへの移行にコミットする金融機関（COP26時点で45カ国450社以上、資産規模130兆ドル（約1京4800兆円））が参加。



出典：[SBTウェブサイト](#)の情報よりWWFジャパン作成



次回開催のご案内

- ◆第2回「建築物への再エネ導入策」
- ◆日時：4月26日(火)or28日(木) 15時～17時
- ◆登壇予定
 - 長野県
 - 京都府
 - 自然エネルギー財団
- ◆後日、参加募集のご案内をいたします。
ぜひご予約ください。



[事例集ページはこちらをクリック](#)